

公表資料

令和元年 9 月 27 日
内閣官房内閣人事局

国家公務員法第106条の25第 1 項等の規定に基づく国家公務員の再就職状況の報告（平成31年 4 月 1 日～令和元年 6 月30日分）

国家公務員の再就職状況については、各府省等の管理職職員（地方支分部局等を含む本府省企画官相当職以上）が、離職後 2 年以内に再就職した場合等において、その再就職情報（氏名、離職時の官職、再就職先の名称・地位、官民人材交流センターの援助の有無等）について、元在籍府省等を通じて、内閣総理大臣に届出等を行うこととされています。

本日、平成31年 4 月 1 日から令和元年 6 月30日までの間に各府省等において受理した再就職情報について、国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の25第 1 項等の規定に基づき、内閣総理大臣から内閣に報告を行いましたので別紙により公表します。

〔概要〕

本件報告に係る届出等の件数は390件

再就職先区分別では、営利法人が103件等となっています。

【連絡先】

内閣官房内閣人事局退職管理担当 渡會、藤野
電話 03-6257-3765（直通）

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(平成31年4月1日～令和元年6月30日分)

[届出等区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知 (在職中の届出)	国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
内閣官房	－	－	3	3
内閣法制局	－	－	－	－
人事院	－	－	2	2
内閣府	－	－	4	4
宮内庁	－	－	2	2
公正取引委員会	－	－	1	1
国家公安委員会	－	－	22	22
金融庁	5	－	1	6
個人情報保護委員会	－	－	－	－
消費者庁	－	－	－	－
復興庁	－	－	－	－
総務省	－	－	13	13
法務省	1	－	43	44
外務省	－	－	5	5
財務省	6	－	36	42
文部科学省	1	－	28	29
厚生労働省	－	－	35	35
農林水産省	－	－	31	31
経済産業省	－	1	31	32
国土交通省	－	2	59	61
環境省	1	－	6	7
防衛省	－	－	－	－
会計検査院	－	－	4	4
府省等計	14	3	326	343

特定地方警務官(注1)	－	－	36	36
-------------	---	---	----	----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	－	－	－	－
統計センター	－	－	3	3
造幣局	1	－	1	2
国立印刷局	－	－	2	2
農林水産消費安全技術センター	－	－	2	2
製品評価技術基盤機構	－	－	1	1
駐留軍等労働者労務管理機構	－	－	1	1
行政執行法人計	1	－	10	11

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合 計	15	3	372	390
-----	----	---	-----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(平成31年4月1日～令和元年6月30日分)

[再就職先区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名 再就職先 区分	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	国立大学法人	特殊法人	認可法人	公益社団法人又は公益財団法人	一般社団法人又は一般財団法人	学校法人、社会福祉法人又は更生保護法人	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	合計
内閣官房	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-	3
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	2
内閣府	-	-	-	-	-	-	-	1	1	2	-	-	4
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	2
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
国家公安委員会	3	-	-	1	-	1	2	-	3	12	-	-	22
金融庁	-	-	-	-	-	-	-	-	5	1	-	-	6
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	11	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	13
法務省	5	-	-	1	1	9	1	2	-	3	19	3	44
外務省	-	-	-	1	-	1	-	-	-	3	-	-	5
財務省	4	-	-	-	-	8	1	6	5	14	1	3	42
文部科学省	-	3	-	1	-	4	2	10	-	7	1	1	29
厚生労働省	2	-	1	-	-	8	7	2	7	5	2	1	35
農林水産省	2	3	-	-	-	3	9	-	7	5	1	1	31
経済産業省	-	-	1	1	-	3	13	-	2	8	1	3	32
国土交通省	-	-	1	2	-	11	24	2	3	12	-	6	61
環境省	2	1	1	-	-	2	-	-	-	1	-	-	7
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院	1	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	4
府省等計	30	8	4	7	1	51	60	25	34	79	26	18	343

特定地方警務官(注1)	1	-	-	4	-	-	6	-	4	19	-	2	36
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	---	---	----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	1	-	-	-	-	-	-	2	-	-	3
造幣局	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	2
国立印刷局	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2
農林水産消費安全技術センター	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	2
製品評価技術基盤機構	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
行政執行法人計	-	3	1	-	-	2	-	-	-	5	-	-	11

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合 計	31	11	5	11	1	53	66	25	38	103	26	20	390
-----	----	----	---	----	---	----	----	----	----	-----	----	----	-----

国家公務員法第106条の25第 1 項等の規定に基づく報告
(平成31年 4 月 1 日～令和元年 6 月30日分)

【 1 国家公務員法第106条の23第 3 項等の規定に基づく通知関連（注 1）】

番号	氏名	離職時の 年齢	離職時の官職	約束前の 求職開始 日 （注２）	再就職の 約束をし た日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 （注２）				離職日	再就職日 （注３）	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先における地位	求職の承 認（注 ４）	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 （注５）
						所属・官職	在職期間		職務内容							
							自	至								
1	秋山 俊夫	51	公認会計士・監査 審査会事務局主任 公認会計士監査検 査官	R1. 5. 24	R1. 6. 4	公認会計士・監査 審査会事務局主任 公認会計士監査検 査官	R1. 5. 24	R1. 6. 30	監査法人等に対す る検査業務	R1. 6. 30	R1. 7. 1	有限責任あずさ 監査法人	財務書類の監査 証明業務等	アソシエイ ト・パート ナー	無	無
2	杉本 博保	45	証券取引等監視委 員会事務局証券取 引審査官 兼 証 券取引等監視委員 会事務局証券調査 官 兼 証券取引 等監視委員会事務 局証券検査官	H31. 2. 14	R1. 5. 15	証券取引等監視委 員会事務局証券取 引審査官 兼 証 券取引等監視委員 会事務局証券調査 官 兼 証券取引 等監視委員会事務 局証券検査官	H31. 2. 14	R1. 6. 30	偽計取引の審査及 び銀行調査並びに 証券会社への検査 等	R1. 6. 30	R1. 7. 1	有限責任監査法 人トーマツ	財務書類の監査 証明業務等	シニアマネ ジャー	無	無
3	善場 秀明	50	公認会計士・監査 審査会事務局主任 公認会計士監査検 査官	R1. 5. 20	R1. 6. 7	公認会計士・監査 審査会事務局主任 公認会計士監査検 査官	R1. 5. 20	R1. 6. 30	監査法人等に対す る検査業務	R1. 6. 30	R1. 7. 1	P w C あらた有 限責任監査法人	財務書類の監査 証明等	パートナー	無	無
4	山崎 慎司	50	公認会計士・監査 審査会事務局主任 公認会計士監査検 査官	H31. 4. 22	H31. 4. 22	公認会計士・監査 審査会事務局主任 公認会計士監査検 査官	H31. 4. 22	R1. 6. 30	監査法人等に対す る検査業務	R1. 6. 30	R1. 7. 1	有限責任あずさ 監査法人	財務書類の監査 証明業務等	パートナー	無	無
5	吉田 総一郎	52	証券取引等監視委 員会事務局証券取 引特別調査官	H31. 2. 15	R1. 6. 7	証券取引等監視委 員会事務局証券取 引特別調査官	H31. 2. 15	R1. 6. 30	犯則調査業務	R1. 6. 30	R1. 7. 1	EY新日本有限責 任監査法人	財務書類の監査 証明業務等	シニアマネ ジャー	無	無
6	奥村 修吾	63	大津区検察庁副検 事	R1. 6. 12	R1. 6. 18	大津区検察庁副検 事	R1. 6. 12	R1. 6. 27	検察事務	R1. 6. 27	R1. 7. 1	公益財団法人滋 賀県希望が丘文 化公園	青少年の健全育 成、生涯学習及 びスポーツ振興 等に関する事業	嘱託職員	無	無
7	赤澤 至	61	国税庁大阪国税局 堺税務署長	H31. 4. 16	R1. 5. 13	国税庁大阪国税局 堺税務署長	H31. 4. 16	R1. 7. 9	内国税の賦課及び 徴収に関する事務 等	R1. 7. 9	R1. 8. 1	公益社団法人北 納税協会	税務知識の普及 と納税意識の高 揚に資する各種 事業等	専務理事	無	無
8	島田 京平	60	国税庁大阪国税局 北税務署長	H31. 4. 15	R1. 6. 7	国税庁大阪国税局 北税務署長	H31. 4. 15	R1. 7. 9	内国税の賦課及び 徴収に関する事務 等	R1. 7. 9	R1. 8. 1	公益社団法人西 納税協会	税務知識の普及 と納税意識の高 揚に資する各種 事業等	専務理事	無	無
9	園田 勝清	61	国税庁大阪国税局 大津税務署長	H31. 4. 17	R1. 5. 21	国税庁大阪国税局 大津税務署長	H31. 4. 17	R1. 7. 9	内国税の賦課及び 徴収に関する事務 等	R1. 7. 9	R1. 8. 1	大阪狭山市商工 会	地域内商工業者 の経営改善に関 する相談・指 導、経済振興及 び福祉増進	事務局長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 （注２）	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 （注２）				離職日	再就職日 （注３）	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認（注４）	官民人材交流センターの援助の有無 （注５）
						所属・官職	在職期間		職務内容							
							自	至								
10	田路 収	61	国税庁大阪国税局城東税務署長	H31. 4. 24	R1. 5. 30	国税庁大阪国税局城東税務署長	H31. 4. 24	R1. 7. 9	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R1. 7. 9	R1. 8. 1	公益社団法人天王寺納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
11	中嶋 輝男	61	国税庁大阪国税局豊能税務署長	H31. 4. 16	R1. 5. 20	国税庁大阪国税局豊能税務署長	H31. 4. 16	R1. 7. 9	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R1. 7. 9	R1. 8. 6	公益社団法人神戸納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
12	福知 吉伸	60	国税庁大阪国税局天王寺税務署長	H31. 4. 18	R1. 5. 24	国税庁大阪国税局天王寺税務署長	H31. 4. 18	R1. 7. 9	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R1. 7. 9	R1. 7. 18	公益社団法人大淀納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
13	武田 未果	45	文部科学省大臣官房付	H31. 4. 9	R1. 5. 22	①文部科学省大臣官房付（併）内閣官房日本経済再生総合事務局企画官 ②文部科学省大臣官房付	①H31. 4. 9 ②R1. 7. 22	①R1. 7. 21 ②R1. 7. 31	①成長戦略におけるイノベーション関連部分の事務 ②大臣官房に係る事務	R1. 7. 31	R1. 8. 1	株式会社デンソー	自動車部品製造	広報・渉外部国内渉外推進室室長	無	無
14	重藤 和弘	60	環境調査研修所国立水俣病総合研究センター所長	H31. 1. 25	R1. 5. 22	環境調査研修所国立水俣病総合研究センター所長	H31. 1. 25	R1. 7. 9	研究所の管理運営	R1. 7. 9	R1. 7. 16	国立大学法人長崎大学	教育・研究	長崎大学特任教授	無	無
15	神部 裕之	61	独立行政法人造幣局監事	—	R1. 6. 18	独立行政法人造幣局監事	R1. 6. 18	R1. 6. 21	独立行政法人造幣局の業務の監査	R1. 6. 21	R1. 7. 1	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険業	シニア社員	無	無

（注１） 「国家公務員法第106条の23第３項等の規定に基づく通知」には、独立行政法人通則法第54条第１項において準用する国家公務員法第106条の23第３項の規定に基づく通知が含まれる。

（注２） 約束前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日を行い、該当する日がなかった場合（職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令（平成29年政令第317号。以下「改正政令」という。）の施行日（平成30年１月１日）前に「約束前の求職開始日」があった場合を含む。）には、「約束前の求職開始日」欄に「－」と記載し、「約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、再就職の約束をした日以後の職員としての在職状況及び職務内容を記載している。
①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

（注３） 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

（注４） 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の３第２項第４号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第１項において準用する国家公務員法第106条の３第２項第４号の規定に基づく承認をいう。

（注５） 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。
①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の２第１項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第１項において準用する国家公務員法第18条の５第１項及び同法第18条の６第１項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の２第１項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）
②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の５第１項及び第18条の６第１項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第８条の２第５項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【 2 国家公務員法第106条の24第 1 項等の規定に基づく届出関連（注 1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の 求職開始 日 （注 2）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注 2）			離職日	再就職日 （注 3）	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先における地位	求職の承 認の有無 （注 4）	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 （注 5）	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	黒田 篤郎	58	中小企業庁長官官 房中小企業政策統 括調整官	-	-	-	-	H31. 1. 29	R1. 6. 17	株式会社日本貿易保 険	貿易保険法第3章の 規定による貿易保 険の事業を行うこ と等	代表取締役 社長	無	無	
2	渡邊 良	55	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	H29. 7. 7	R1. 6. 27	東京地下鉄株式会社	旅客鉄道事業の運 営等	常務取締役	無	無	
3	田村 明比古	62	観光庁長官	-	-	-	-	H30. 7. 31	R1. 6. 25	成田国際空港株式会 社	成田国際空港の設 置、管理及び関連 事業	代表取締役 社長	無	無	

（注 1） 「国家公務員法第106条の24第 1 項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第 1 項において準用する国家公務員法第106条の24第 1 項の規定に基づく届出が含まれる。

（注 2） 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合（職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令（以下「改正政令」という。）の施行日（平成30年 1 月 1 日）前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。）には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日

②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日

③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

（注 3） 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

（注 4） 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の 3 第 2 項第 4 号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第 1 項において準用する国家公務員法第106条の 3 第 2 項第 4 号の規定に基づく承認をいう。

（注 5） 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の 2 第 1 項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第 1 項において準用する国家公務員法第18条の 5 第 1 項及び同法第18条の 6 第 1 項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の 2 第 1 項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）

②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の 5 第 1 項及び第18条の 6 第 1 項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第 8 条の 2 第 5 項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【3-1 国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 （注３）	官民人材交流センターの援助の有無 （注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
１	唐澤 剛	61	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官	-	-	-	-	-	H30. 8. 1	H30. 12. 1	慶応義塾	教育・研究	慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授（非常勤）	無	無
２	唐澤 剛	61	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官	-	-	-	-	-	H30. 8. 1	H31. 4. 1	社会福祉法人サンビジョン	社会福祉事業	特別顧問（非常勤）	無	無
３	河野 宏通	62	内閣官房内閣参事官	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 1	一般財団法人世界政経調査会	内外の政治、経済、社会事情等の総合的な調査研究	研究部長	無	無
４	千葉 恭裕	60	人事院事務総局給与局長	-	-	-	-	-	H30. 3. 31	R1. 6. 5	公益財団法人日本人 事試験研究センター	人事試験に関する調査研究及びその成果の普及	代表理事	無	無
５	高嶋 直人	60	人事院事務総局付	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	H31. 4. 1	自営	講演、執筆	－	無	無
６	前川 守	60	内閣府審議官	-	-	-	-	-	H30. 7. 27	R1. 6. 1	レオス・キャピタル ワークス株式会社	投信投資顧問業	顧問	無	無
７	武川 恵子	60	内閣府日本学術会議事務局企画課学術研究団体等調査分析官（内閣府男女共同参画局長）	H30. 10. 26	内閣府日本学術会議事務局企画課学術研究団体等調査分析官	H30. 10. 26	H30. 12. 31	学術研究を行っている学会/協会等の活動等についての調査分析	H30. 12. 31	H31. 4. 1	学校法人昭和女子大学	教育・研究	教授	無	無
８	河内 隆	61	内閣府事務次官	-	-	-	-	-	H31. 1. 15	R1. 5. 27	日本生命保険相互会社	保険事業	特別顧問	無	無
９	黒田 亮	58	内閣府大臣官房審議官	-	-	-	-	-	R1. 5. 31	R1. 6. 1	キヤノン株式会社	電気機器製造業	新規事業推進担当上席	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 （注３）	官民人材交流センターの援助の有無 （注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
10	伊勢崎 捨思	60	宮内庁書陵部図書課長	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 1	山一興産株式会社	建築資材販売及び製造	非常勤社員	無	無
11	伊勢崎 捨思	60	宮内庁書陵部図書課長	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 24	宮内庁生活協同組合	組合員の生活の文化・経済的改善等の向上を図ることを目的とした物資供給事業等の業務	組合長	無	無
12	中島 秀夫	61	公正取引委員会事務総長	-	-	-	-	-	H29. 7. 7	H31. 4. 25	株式会社フィールドブック	ＰＲコンサルティング等	顧問（非常勤）	無	無
13	塩川 実喜夫	57	警察庁長官官房付	-	-	-	-	-	H29. 7. 31	R1. 5. 24	山形日信電子株式会社	鉄道信号用、交通情報システム用等のプリント基盤実装、組立等の製造	監査役	無	無
14	塩川 実喜夫	57	警察庁長官官房付	-	-	-	-	-	H29. 7. 31	R1. 5. 24	日信電設株式会社	鉄道信号システム、交通信号システム等に係る電気通信工事の工事設計及び施工	監査役	無	無
15	塩川 実喜夫	57	警察庁長官官房付	-	-	-	-	-	H29. 7. 31	R1. 6. 21	日本信号株式会社	交通運輸インフラ事業等	監査役	無	無
16	塩川 実喜夫	57	警察庁長官官房付	-	-	-	-	-	H29. 7. 31	R1. 6. 21	日本信号株式会社	交通運輸インフラ事業等	独立委員会委員	無	無
17	沖田 芳樹	60	警視総監	-	-	-	-	-	H29. 9. 15	H31. 4. 5	内閣官房	国家公務	内閣危機管理監	無	無
18	坂口 正芳	60	警察庁長官	-	-	-	-	-	H30. 1. 18	R1. 6. 21	一般社団法人日本自動車連盟	交通知識の向上と交通安全並びに環境改善の推進	副会長	無	無
19	坂口 正芳	60	警察庁長官	-	-	-	-	-	H30. 1. 18	R1. 6. 21	日本碍子株式会社	電力、自動車及びエレクトロニクス関連事業用製品の製造販売	監査役（社外）	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 （注３）	官民人材 交流センターの援助の有無 （注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
20	桒田 好一	58	警察庁交通局長	-	-	-	-	-	H30. 7. 31	H31. 4. 1	日本ギア工業株式会社	バルブアクチュエータ、歯車等の設計、製造、販売等	顧問	無	無
21	山下 史雄	58	警察庁生活安全局長	-	-	-	-	-	H30. 7. 31	R1. 6. 21	東海旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	常勤監査役	無	無
22	樹下 尚	56	警察庁刑事局長	-	-	-	-	-	H30. 8. 31	R1. 6. 21	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	常勤監査役	無	無
23	名和 振平	58	中部管区警察局長	-	-	-	-	-	H31. 1. 10	R1. 6. 25	成田国際空港株式会社	空港等の管理及び整理	上席執行役員	無	無
24	廣田 耕一	57	大阪府警察本部長	-	-	-	-	-	H31. 1. 10	R1. 5. 27	日本生命保険相互会社	保険事業	公務第二部法人顧問	無	無
25	廣田 耕一	57	大阪府警察本部長	-	-	-	-	-	H31. 1. 10	R1. 6. 26	アドソル日進株式会社	ＩＴコンサルティング、システムインテグレーション	社外取締役	無	無
26	大塚 泰博	60	警察庁刑事局捜査第一課長	-	-	-	-	-	H31. 1. 22	R1. 5. 20	西日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	東京本部担当部長	無	無
27	齊藤 寛	58	東北管区警察局長	-	-	-	-	-	H31. 2. 25	R1. 6. 1	三井住友海上火災保険株式会社	保険事業	顧問	無	無
28	中村 才幸	60	関東管区警察局群馬県情報通信部長	-	-	-	-	-	H31. 3. 8	R1. 6. 1	警察職員生活協同組合	警察職員の生活向上支援業務	主幹	無	無
29	荒瀬 伸郎	59	北海道警察函館方面本部長	-	-	-	-	-	H31. 3. 15	R1. 6. 17	三井住友信託銀行株式会社	金融業	総務部審議役	無	無
30	氏原 正勝	60	警察庁情報通信局情報管理課情報処理センター所長	-	-	-	-	-	H31. 3. 15	H31. 4. 1	渋谷区	地方公務	臨時職員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 （注３）	官民人材交流センターの援助の有無 （注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
31	楯 悦男	60	警察庁長官官房会計課監査室長	-	-	-	-	-	H31. 3. 15	R1. 6. 1	一般社団法人全国警備業協会	警備業に関する指導・教育等	事務局長	無	無
32	横内 泉	59	関東管区警察局長	-	-	-	-	-	H31. 3. 15	R1. 6. 26	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	理事長	無	無
33	小林 一	60	東北管区警察局青森県情報通信部長	-	-	-	-	-	H31. 3. 20	R1. 6. 1	警察職員生活協同組合	警察職員の生活向上支援業務	主幹	無	無
34	小林 良樹	55	警察庁長官官房付	H31. 1. 25	①内閣府大臣官房併任内閣官房内閣審議官（内閣情報調査室内閣情報分析官） ②警察庁長官官房付	①H31. 1. 25 ②H31. 3. 31	①H31. 3. 30 ②H31. 3. 31	①情報の分析その他の調査 ②長官官房に係る事務	H31. 3. 31	R1. 5. 1	防衛大学校	国家公務	非常勤講師	無	無
35	山根 秀郎	58	金融庁検査局総務課統括検査官 兼検査局総務課海外調査チーム長 兼監督局総務課課付兼 監督局銀行第一課課付 兼 証券取引等監視委員会事務局証券検査官	-	-	-	-	-	H30. 6. 30	R1. 5. 1	株式会社マネーフォワード	インターネットサービス開発	内部監査室副室長	無	無
36	笹島 誉行	60	総務省総務審議官	-	-	-	-	-	H29. 7. 11	H31. 4. 1	独立行政法人統計センター	国勢調査などの国の基幹的な統計調査の製表等	理事長	無	無
37	炭田 寛祈	54	東海総合通信局長	-	-	-	-	-	H30. 7. 20	R1. 6. 1	株式会社メルコホールディングス	ＩＴ関連・食品事業等	参与	無	無
38	高野 修一	58	総務省大臣官房付	-	-	-	-	-	H30. 7. 20	H31. 4. 1	総務省	国家公務	情報公開・個人情報保護審査会委員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 （注３）	官民人材交流センターの援助の有無 （注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
39	諸橋 省明	59	総務省大臣官房付	-	-	-	-	-	H30. 7. 20	R1. 5. 1	宮内庁	国家公務	宮務主管	無	無
40	杉本 達治	56	総務省自治行政局 公務員部長	-	-	-	-	-	H30. 11. 1	H31. 4. 23	福井県	地方公務	知事	無	無
41	丸山 達也	48	総務省大臣官房付	-	-	-	-	-	H30. 12. 11	H31. 4. 30	島根県	地方公務	知事	無	無
42	赤土 重孝	60	近畿管区行政評価局 地域総括評価官	H31. 2. 18	近畿管区行政評価局 地域総括評価官	H31. 2. 18	H31. 3. 31	奈良県における行政相談業務、常時監視業務の指導・監督	H31. 3. 31	H31. 4. 1	総務省	国家公務	近畿管区行政評価局専門調査員 （非常勤職員）	無	無
43	加藤 明雄	60	関東管区行政評価局 地域総括評価官	H31. 2. 1	関東管区行政評価局 地域総括評価官	H31. 2. 1	H31. 3. 31	群馬県域における常時監視、行政相談活動の総括等	H31. 3. 31	H31. 4. 1	総務省	国家公務	関東管区行政評価局 （千葉行政監視行政相談センター）専門調査員（非常勤職員）	無	無
44	古賀 立樹	61	総務省九州管区行政評価局総務行政 相談部長	H31. 2. 13	総務省九州管区行政評価局総務行政 相談部長	H31. 2. 13	H31. 3. 31	部の総合調整等	H31. 3. 31	H31. 4. 1	総務省	国家公務	九州管区行政評価局専門調査員 （非常勤職員）	無	無
45	齋藤 壽男	60	関東管区行政評価局 地域総括評価官	H31. 2. 1	関東管区行政評価局 地域総括評価官	H31. 2. 1	H31. 3. 31	千葉県域における行政監視及び行政相談活動の統括等	H31. 3. 31	H31. 4. 1	総務省	国家公務	神奈川行政評価事務所 専門調査員（非常勤職員）	無	無
46	白田 稔	61	北海道管区行政評価局 評価監視部長	H31. 3. 1	北海道管区行政評価局 評価監視部長	H31. 3. 1	H31. 3. 31	北海道管区行政評価局における行政評価活動の総括等	H31. 3. 31	H31. 4. 1	総務省	国家公務	北海道管区行政評価局 専門調査員（非常勤職員）	無	無
47	高橋 慎弥	62	九州管区行政評価局 地域総括評価官	H31. 2. 1	九州管区行政評価局 地域総括評価官	H31. 2. 1	H31. 3. 31	宮崎県域における常時監視、行政相談活動の総括等	H31. 3. 31	H31. 4. 1	総務省	国家公務	関東管区行政評価局専門調査員 （非常勤職員）	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 （注３）	官民人材交流センターの援助の有無 （注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
48	三木 浩平	48	総務省自治行政局 地域政策課企画官	H31. 1. 1	総務省自治行政局 地域政策課企画官	H31. 1. 1	H31. 3. 31	地方公共団体の情報セキュリティの確保に関する企画及び立案並びにその調整	H31. 3. 31	H31. 4. 1	内閣官房	国家公務	情報通信技術総合戦略室政府CIO補佐官	無	無
49	辻本 隆一	60	加古川刑務所長	－	－	－	－	－	H28. 3. 31	H28. 5. 1	公益財団法人矯正協会	矯正活動に関する調査研究等	高松地区業務総括	無	無
50	松村 香	39	那覇地方検察庁検事	－	－	－	－	－	H29. 8. 31	H31. 4. 16	株式会社ファーストリテイリング	衣料品の製造販売	部長	無	無
51	青沼 隆之	62	名古屋高等検察庁検事長	－	－	－	－	－	H30. 1. 9	R1. 6. 19	日本郵政株式会社	郵便業務等	社外取締役・監査委員	無	無
52	内田 省二	60	広島入国管理局長	－	－	－	－	－	H30. 3. 31	H31. 4. 1	一般社団法人日中科学技術文化センター	技能実習法規定の外部監査	顧問	無	無
53	大矢 裕	63	近畿地方更生保護委員会委員長	－	－	－	－	－	H30. 3. 31	H31. 4. 1	更生保護法人千葉県更生保護助成協会	更生保護事業	事務局長	無	無
54	白石 俊輔	48	東京高等検察庁検事	－	－	－	－	－	H30. 3. 31	H31. 4. 1	四谷あけぼの法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
55	中川 芳雄	60	入国者収容所大村入国管理センター次長	－	－	－	－	－	H30. 3. 31	H31. 4. 1	外国人技能実習機構福岡事務所	技能実習計画認定申請にかかる業務	専門契約職員	無	無
56	三ツ石 健児	60	さいたま地方検察庁事務局長	－	－	－	－	－	H30. 3. 31	H31. 4. 1	公益財団法人関東貸切バス適正化センター	貸切バス会社に対する指導等	指導員	無	無
57	清水 輝延	63	さいたま区検察庁副検事	－	－	－	－	－	H30. 8. 12	H31. 4. 1	さいたま家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無
58	末原 雅人	63	千葉区検察庁副検事	－	－	－	－	－	H30. 9. 28	R1. 6. 1	ジャパン・エアポート・グランドハンドリング株式会社	航空機利用客の手荷物取扱等	臨時職員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 （注３）	官民人材交流センターの援助の有無 （注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
59	高木 久雄	64	関東地方更生保護委員会委員	-	-	-	-	-	H30. 9. 30	H31. 4. 1	埼玉県	地方公務	主任専門員	無	無
60	加藤 嘉郎	63	水戸区検察庁副検事	H30. 10. 15	水戸区検察庁副検事	H30. 10. 15	H30. 12. 8	検察事務	H30. 12. 8	H31. 4. 1	水戸家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無
61	柿田 賢一	63	鳥取区検察庁副検事	-	-	-	-	-	H31. 1. 6	H31. 4. 1	鳥取地方検察庁	国家公務	非常勤職員	無	無
62	東 弘	59	さいたま地方検察庁検事正	-	-	-	-	-	H31. 1. 18	H31. 4. 23	八重洲公証役場	公証業務	公証人	無	無
63	長谷 透	60	津地方検察庁検事正	H30. 11. 16	津地方検察庁検事正	H30. 11. 16	H31. 1. 18	検察事務	H31. 1. 18	H31. 4. 1	高槻公証役場	公証業務	公証人	無	無
64	八木 宏幸	62	東京高等検察庁検事長	-	-	-	-	-	H31. 1. 18	R1. 6. 25	公益財団法人国際研修協力機構	外国人技能実習生、研修生の受入支援	理事長	無	無
65	槇川 高之	63	広島区検察庁副検事	-	-	-	-	-	H31. 2. 19	R1. 5. 15	槇川行政書士事務所	行政書士業務	行政書士	無	無
66	畔柳 章裕	60	仙台地方検察庁検事正	H30. 7. 17	仙台地方検察庁検事正	H30. 7. 17	H31. 3. 11	検察事務	H31. 3. 11	H31. 3. 31	日本橋公証役場	公証業務	公証人	無	無
67	佐野 仁志	61	福島地方検察庁検事正	H30. 11. 19	福島地方検察庁検事正	H30. 11. 19	H31. 3. 11	検察事務	H31. 3. 11	H31. 4. 1	府中公証役場	公証業務	公証人	無	無
68	伊藤 秀道	60	東京高等検察庁検事	H30. 11. 20	東京高等検察庁検事	H30. 11. 20	H31. 3. 31	検察事務	H31. 3. 31	R1. 5. 1	浜松合同公証役場	公証業務	公証人	無	無
69	内田 匡厚	58	仙台高等検察庁総務部長	H30. 11. 22	仙台高等検察庁総務部長	H30. 11. 22	H31. 3. 31	検察事務	H31. 3. 31	R1. 5. 1	福井公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 （注３）	官民人材交流センターの援助の有無 （注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
70	古賀 康之	60	福岡地方検察庁小倉支部検事	H30.11.1	福岡地方検察庁小倉支部検事	H30.11.1	H31.3.31	検察事務	H31.3.31	R1.6.1	鹿児島公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
71	阪井 光平	62	東京高等検察庁検事	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.5.9	東京弁護士会（所属）	弁護士業	弁護士	無	無
72	阪井 光平	62	東京高等検察庁検事	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.5.16	株式会社ＺＡＩＫＥＮ	医療機器の販売等	取締役	無	無
73	櫻井 智	60	川越少年刑務所処遇部長	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.5.1	公益財団法人矯正協会	矯正活動に関する調査研究等	刑務作業協力事業部副部長	無	無
74	佃 美弥子	61	大阪高等検察庁検事	-	-	-	-	-	H31.3.31	H31.4.1	橋南刑事会計法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
75	辻本 誠治	60	大阪入国管理局関西空港支局長	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.5.9	公益財団法人国際人材育成機構	外国人技能実習生受入事業等	関西支局担当部長	無	無
76	戸津 利彦	59	仙台北法務局民事行政部長	H30.12.7	仙台北法務局民事行政部長	H30.12.7	H31.3.31	宮城県における民事行政に関する事務等	H31.3.31	R1.6.1	大河原公証役場	公証業務	公証人	無	無
77	中川 一人	58	札幌高等検察庁検事	H30.11.16	札幌高等検察庁検事	H30.11.16	H31.3.31	検察事務	H31.3.31	R1.5.1	青森公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
78	名倉 俊一	61	最高検察庁検事	H30.11.2	最高検察庁検事	H30.11.2	H31.3.31	検察事務	H31.3.31	R1.5.2	沼津公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
79	西 啓秀	60	名古屋地方検察庁事務局長	H31.3.15	名古屋地方検察庁事務局長	H31.3.15	H31.3.31	検察行政事務	H31.3.31	H31.4.1	愛知労働局	国家公務	費用徴収専門官	無	無
80	西川 義昭	60	入国者収容所大村入国管理センター所長	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.1	公益財団法人国際研修協力機構	外国人技能実習生、研修生の受入支援	申請支援部副部長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 （注３）	官民人材交流センターの援助の有無 （注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
81	濱野 昌弘	60	さいたま地方検察庁交通部長	H30. 11. 19	さいたま地方検察庁交通部長	H30. 11. 19	H31. 3. 31	検察事務	H31. 3. 31	R1. 6. 1	徳島公証役場	公証業務	公証人	無	無
82	東小藺 誠	60	大阪矯正管区長	－	－	－	－	－	H31. 3. 31	R1. 5. 1	公益財団法人矯正協会	矯正活動に関する調査研究等	矯正支援事業部副部長	無	無
83	菱川 みお	45	東京地方検察庁検事	－	－	－	－	－	H31. 3. 31	H31. 4. 1	南木・北沢法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
84	福光 洋子	60	横浜地方検察庁川崎支部検事	H30. 11. 14	横浜地方検察庁川崎支部検事	H30. 11. 14	H31. 3. 31	検察事務	H31. 3. 31	R1. 6. 1	長野公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
85	堀場 淳	60	札幌入国管理局長	－	－	－	－	－	H31. 3. 31	R1. 6. 1	公益財団法人国際研修協力機構	外国人技能実習生、研修生の受入支援	総務部総務・人事課長	無	無
86	森川 誠一郎	58	名古屋高等検察庁金沢支部長	H30. 11. 20	名古屋高等検察庁金沢支部長	H30. 11. 20	H31. 3. 31	検察事務	H31. 3. 31	R1. 6. 2	熱田公証役場	公証業務	公証人	無	無
87	森田 久弘	60	大阪高等検察庁事務局長	H30. 11. 30	大阪高等検察庁事務局長	H30. 11. 30	H31. 3. 31	検察行政事務	H31. 3. 31	R1. 6. 1	掛川公証役場	公証業務	公証人	無	無
88	山岡 徳光	59	松山地方法務局長	H30. 12. 10	松山地方法務局長	H30. 12. 10	H31. 3. 31	愛媛県における民事行政、人権擁護、訟務に関する事務等	H31. 3. 31	R1. 6. 1	田辺公証役場	公証業務	公証人	無	無
89	大和谷 敦	59	横浜地方検察庁横須賀支部支部長検事	H30. 11. 16	横浜地方検察庁横須賀支部支部長検事	H30. 11. 16	H31. 3. 31	検察事務	H31. 3. 31	R1. 5. 1	秋田公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
90	神戸 寿夫	63	近畿地方更生保護委員会委員	－	－	－	－	－	H31. 4. 2	R1. 6. 1	社会福祉法人大阪市障害者福祉・スポーツ協会	障がい者の自立と社会参加を促進するための支援業務	大阪市発達障がい者支援センター相談支援員	無	無
91	山下 隆志	58	広島地方検察庁検事正	－	－	－	－	－	H31. 4. 17	R1. 5. 7	池袋公証役場	公証業務	公証人	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 （注３）	官民人材 交流センターの援助の有無 （注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
92	齋木 尚子	60	外務省研修所長	-	-	-	-	-	H31. 1. 15	R1. 5. 1	双日株式会社	総合商社	顧問	無	無
93	齋木 尚子	60	外務省研修所長	-	-	-	-	-	H31. 1. 15	R1. 5. 1	株式会社日本政策投資銀行	金融業	顧問	無	無
94	齋木 尚子	60	外務省研修所長	-	-	-	-	-	H31. 1. 15	R1. 5. 1	三菱重工業株式会社	製造業	顧問	無	無
95	齋木 尚子	60	外務省研修所長	-	-	-	-	-	H31. 1. 15	R1. 6. 29	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会	ラグビーフットボールの普及振興及び社会文化の向上発展	理事	無	無
96	小沼 士郎	51	欧州連合日本政府代表部参事官	H30. 9. 25	欧州連合日本政府代表部参事官	H30. 9. 25	H31. 3. 31	日本政府と欧州議会との関係調整	H31. 3. 31	H31. 4. 1	フィリップ・モリスジャパン合同会社	たばこ産業	ディレクター、メディカルサイエンティフィックフェアーズ	無	無
97	松永 雅博	60	関東財務局前橋財務事務所長	-	-	-	-	-	H29. 6. 30	R1. 6. 1	日本水力株式会社	小水力発電事業	管理部長	無	無
98	小鞠 昭彦	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	-	H29. 7. 7	H31. 4. 1	オリックス銀行株式会社	金融業	社外取締役	無	無
99	小鞠 昭彦	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	-	H29. 7. 7	H31. 4. 1	学校法人立教学院	教育・研究	立教大学大学院経済学研究科特別任用教授	無	無
100	安楽 恒樹	60	国税庁東京国税局課税第二部長	-	-	-	-	-	H29. 7. 9	R1. 6. 12	一般社団法人東京法人会連合会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	監事	無	無
101	長谷部 啓	60	国税庁東京国税局新宿税務署長	-	-	-	-	-	H29. 7. 9	R1. 5. 21	株式会社コックス	衣料・雑貨商品の企画・製造・販売	役員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 （注３）	官民人材交流センターの援助の有無 （注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
102	松川 和人	60	国税庁東京国税局 芝税務署長	-	-	-	-	-	H29. 7. 9	R1. 6. 1	千葉県公安委員会	千葉県警察の管理 業務	船橋警察署 協議会委員	無	無
103	田中 修	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	-	H29. 10. 1	H31. 4. 1	学校法人拓殖大学	教育・研究	大学院経済 学研究科客 員教授	無	無
104	橘 光伸	59	国税庁長官官房付	-	-	-	-	-	H30. 3. 30	H31. 4. 1	学校法人千葉学園	教育・研究	千葉商科大学大学院会 計ファイナ ンス研究科 客員教授	無	無
105	堀口 和久	60	財務省主計局局付	-	-	-	-	-	H30. 3. 31	H31. 4. 1	総合警備保障株式会 社	警備業	本社担当部 長	無	無
106	岡崎 清	60	財務省国際局調査 課為替実査室長	-	-	-	-	-	H30. 6. 30	R1. 5. 1	荒川区	地方公務	町屋図書館 臨時職員	無	無
107	酒井 信介	59	財務省大臣官房厚生 管理官	-	-	-	-	-	H30. 7. 1	H31. 4. 1	日本生命保険相互会 社	保険業務	顧問	無	無
108	中尾 直樹	57	近畿財務局総務部 次長	-	-	-	-	-	H30. 7. 1	H31. 4. 1	公益財団法人国立京 都国際会館	政府又は政府間機 関による国際会 議、学術・科学技 術会議等の誘致及 び運営事業並びに 国立京都国際会館 の施設管理事業等	副事務局長	無	無
109	明石 敬子	60	国税庁大阪国税局 伊丹税務署長	-	-	-	-	-	H30. 7. 9	H31. 3. 26	明石敬子税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無
110	明石 敬子	60	国税庁大阪国税局 伊丹税務署長	-	-	-	-	-	H30. 7. 9	R1. 6. 27	愛眼株式会社	眼鏡小売業	監査役	無	無
111	五十嵐 毅	60	国税庁関東信越国 税局徴収部長	-	-	-	-	-	H30. 7. 9	H31. 4. 1	長岡市	地方公務	徴収対策指 導員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 （注３）	官民人材交流センターの援助の有無 （注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
112	石黒 晃	60	国税庁名古屋国税局徴収部長	-	-	-	-	-	H30. 7. 9	H31. 4. 1	公益財団法人あいち産業振興機構	事業承継支援	ブロックコーディネーター	無	無
113	上野 稔	60	国税庁大阪国税局東税務署長	-	-	-	-	-	H30. 7. 9	R1. 6. 1	社会医療法人医真会	医療・介護事業	監事	無	無
114	各務 博明	60	国税庁名古屋国税局名古屋西税務署長	-	-	-	-	-	H30. 7. 9	R1. 5. 1	中部薬品株式会社	小売業	顧問	無	無
115	相良 二三男	60	国税庁札幌国税局課税第二部長	-	-	-	-	-	H30. 7. 9	R1. 5. 31	学校法人札幌学院大学	教育・研究	監事	無	無
116	杉野 正美	61	国税庁福岡国税局久留米税務署長	-	-	-	-	-	H30. 7. 9	R1. 6. 1	税理士法人三小田	税理士業	社員税理士	無	無
117	高津 勝	60	国税庁東京国税局鶴見税務署長	-	-	-	-	-	H30. 7. 9	H31. 4. 1	学校法人横浜商科大学	教育・研究	商学部特任教授	無	無
118	田作 有司郎	61	国税庁東京国税局藤沢税務署長	-	-	-	-	-	H30. 7. 9	R1. 5. 25	リフォームスタジオ株式会社	ファッションリフォームサービス	社外監査役	無	無
119	田中 秀治	60	国税庁関東信越国税局春日部税務署長	-	-	-	-	-	H30. 7. 9	R1. 5. 23	税理士法人報徳事務所	税理士業務	所属税理士	無	無
120	徳永 修	60	国税庁福岡国税局調査査察部長	-	-	-	-	-	H30. 7. 9	R1. 6. 15	福岡県魚市場株式会社	水産物卸売業	監査役	無	無
121	本田 完	61	国税庁東京国税局横浜中税務署長	-	-	-	-	-	H30. 7. 9	H31. 4. 1	公益社団法人京橋法人会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	事務局長	無	無
122	山岸 晃	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	-	H30. 7. 17	R1. 6. 28	株式会社名古屋証券取引所	証券取引業務	常務執行役員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 （注３）	官民人材 交流センターの援助の有無 （注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
123	百嶋 計	59	財務省大臣官房参事官	-	-	-	-	-	H30. 7. 27	H31. 4. 1	学校法人追手門学院	教育・研究	追手門学院 大学経営学部教授	無	無
124	富永 哲夫	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	-	H30. 7. 31	H31. 4. 1	株式会社ポケモン	店舗運営事業、 ゲームソフト事業等	顧問	無	無
125	富永 哲夫	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	-	H30. 7. 31	H31. 4. 1	三菱地所株式会社	オフィスビル・商業 施設等の開発、賃 貸、管理等	顧問	無	無
126	富永 哲夫	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	-	H30. 7. 31	H31. 4. 1	三菱地所レジデンス 株式会社	不動産の開発、販 売等	監査役	無	無
127	富永 哲夫	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	-	H30. 7. 31	H31. 4. 1	株式会社三菱地所設 計	建築、土木の設計 監理業	監査役	無	無
128	土井 俊範	57	財務省会計セン ター所長	-	-	-	-	-	H30. 8. 3	R1. 5. 27	A S E A N＋３マク ロ経済調査事務局	ASEAN+3地域経済の 監視（サーベイレ ンス）・分析等	所長	無	無
129	石井 菜穂子	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	H31. 4. 1	地球環境ファシリ ティ	開発途上国や経済 移行国での地球規 模の環境問題に取り 組むための活動の 支援	事務局長	無	無
130	高橋 一郎	60	国税庁長官官房付	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 26	税理士法人江本＆ パートナーズ	税理士業	所属税理士	無	無
131	前田 栄司	59	財務省主計局局付	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	H31. 4. 1	宇陀市	地方公務	副市長	無	無
132	小網 強史	59	四国財務局総務部 部付	-	-	-	-	-	H31. 4. 1	R1. 6. 27	株式会社愛媛銀行	金融業	監査役	無	無
133	田中 正朗	58	文部科学省研究開 発局長	-	-	-	-	-	H29. 12. 31	H31. 4. 1	国立研究開発法人科 学技術振興機構	科学技術振興基盤 の整備等	日本科学未 来館運営ア ドバイザー	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注2）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注2）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 （注3）	官民人材交流センターの援助の有無 （注4）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
134	甲野 正道	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	-	H30.3.31	H31.4.1	学校法人常翔学園	教育・研究	大阪工業大学知的財産学部知的財産学科特任教授	無	無
135	作花 文雄	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	-	H30.3.31	R1.6.21	一般財団法人放送大学教育振興会	放送等による大学教育の振興	常務理事	無	無
136	下古場 泉	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	-	H30.3.31	H31.4.1	学校法人旭学園	教育・研究	法人本部総務部長	無	無
137	富田 靖博	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	-	H30.3.31	H31.4.1	日本私立短期大学協会	私立短期大学の振興	事務局次長	無	無
138	武藤 英一	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	-	H30.3.31	H31.4.1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	研究開発	産学連携コーディネータ	無	無
139	戸谷 一夫	61	文部科学事務次官	-	-	-	-	-	H30.9.21	R1.6.27	株式会社半導体エネルギー研究所	酸化物半導体を用いたトランジスタや半導体デバイス等の研究開発、更にそれらの特許取得並びに権利活用	取締役	無	無
140	小松 親次郎	62	文部科学審議官	-	-	-	-	-	H30.10.16	H31.4.1	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無
141	石川 良二	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	-	H31.3.31	H31.4.1	学校法人桐蔭学園	教育・研究	桐蔭横浜大学事務局参事	無	無
142	石川 良二	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	-	H31.3.31	H31.4.1	自営	不動産貸付	－	無	無
143	石川 良二	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.5.1	株式会社M.I.Tホールディングス	美容室チェーン事業、訪問美容サービス事業	顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先 における地位	求職の承認の有無 （注３）	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 （注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
144	一居 利博	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 5. 16	学校法人四天王寺学 園	教育・研究	四天王寺大 学事務局次 長 兼 特 命理事補佐 兼 I R・ 戦略統合セ ンター長	無	無
145	岩井 宏	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 1	公益財団法人産業教 育振興中央会	専門高校における 専門的職業人育成 のための研修・研 究・活動の支援等	職員	無	無
146	小見 夏生	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 1	学校法人日本医科大 学	教育・研究	日本獣医生 命科学大学 事務局長	無	無
147	上口 孝之	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 1	公益財団法人教科書 研究センター	教科書等に関する 基礎的・総合的な 調査研究	参与	無	無
148	小池 良高	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 5. 1	学校法人聖心女子学 院	教育・研究	聖心女子大 学企画課長	無	無
149	齊藤 康志	60	文部科学省研究振 興局参事官（ナノ テクノロジー・物 質・材料担当）	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 1	公益社団法人日本技 術士会	技術士制度の普 及・啓発等	技術士試験 センター 試験・登録 部長	無	無
150	芝田 政之	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	H31. 4. 1	学校法人沖縄科学技 術大学院大学学園	教育・研究	副学長	無	無
151	鈴木 隆	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	H31. 4. 1	株式会社ＴＭＣ経営 支援センター	社会保険労務士業 務（人事労務コン サルティング）	栃木働き方 改革推進支 援センター 長	無	無
152	高比良 幸藏	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 1	学校法人関西医科大 学	教育・研究	教育研究基 盤整備企画 室参事	無	無
153	竹田 幸博	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	H31. 4. 1	一般社団法人日本呼 吸器学会	学会関係業務	事務局長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 （注３）	官民人材交流センターの援助の有無 （注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
154	戸松 幹孝	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 5. 1	学校法人国際学院	教育・研究	国際学院埼玉短期大学学長補佐・法人事務局総務部参事	無	無
155	戸松 幹孝	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 5. 1	第一生命保険株式会社	生命保険業	嘱託従業員	無	無
156	名雪 哲夫	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 5. 13	株式会社千代田テクノル	放射線安全利用機械器具の販売等	営業統括本部アドバイザー	無	無
157	野家 彰	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	H31. 4. 1	国立研究開発法人防災科学技術研究所	自然災害の未然防止、自然災害発生時の被害拡大防止、及び災害復旧における科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等	審議役 兼法務・コンプライアンス室長	無	無
158	尾藤 広幸	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 5. 7	学校法人関西外国語大学	教育・研究	事務局長	無	無
159	和田 佳彦	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 17	公益財団法人スポーツ安全協会	スポーツ活動等の普及奨励に関する こと等	参事	無	無
160	若井 祐次	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 5. 1	学校法人東京歯科大学	教育・研究	法人事務局庶務課長	無	無
161	渡延 忠	59	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	-	H29. 7. 11	R1. 6. 1	中央労働災害防止協会	事業主の労働災害防止に関する活動の促進等	専務理事	無	無
162	坂本 耕一	57	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	-	H29. 10. 1	H31. 4. 1	全国国民年金基金	国民年金基金の制度普及・加入勧奨	常務理事	無	無
163	岩渕 範好	60	宮城労働局仙台労働基準監督署長	-	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 5. 7	岩渕労働環境改善研究所	労働衛生コンサルタント等の業務（自営）	代表	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 （注３）	官民人材交流センターの援助の有無 （注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
164	白川 欽也	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	-	H30. 3. 31	H31. 4. 1	学校法人日本大学	教育・研究	非常勤講師	無	無
165	野原 敏裕	60	名古屋労働局名古屋北労働基準監督署長	-	-	-	-	-	H30. 3. 31	H31. 4. 1	建設業労働災害防止協会	建設業における労働災害防止	愛知県支部次長	無	無
166	長谷川 文雄	60	新潟労働局新潟労働基準監督署長	-	-	-	-	-	H30. 3. 31	R1. 6. 21	新潟県労務管理総合センター	労働及び社会保険法令に基づく書類作成代行、労働保険事務組合に関する事業	専務理事兼 センター所長	無	無
167	平石 英昭	60	東京労働局労働保険徴収部長	-	-	-	-	-	H30. 3. 31	H31. 4. 1	一般財団法人自衛隊援護協会	自衛隊員に対する無料職業紹介及び職業訓練支援等	東京支部上席主幹	無	無
168	岡部 修	59	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	-	H30. 6. 22	H31. 4. 14	国民年金基金連合会	国民年金基金や確定拠出年金に関連する業務	常務理事	無	無
169	安藤 よし子	59	厚生労働省人材開発統括官	-	-	-	-	-	H30. 7. 31	H31. 3. 28	キリンホールディングス株式会社	製造業	社外監査役	無	無
170	安藤 よし子	59	厚生労働省人材開発統括官	-	-	-	-	-	H30. 7. 31	R1. 6. 27	三精テクノロジーズ株式会社	建設業	社外取締役	無	無
171	蒲原 基道	58	厚生労働事務次官	-	-	-	-	-	H30. 7. 31	H31. 4. 1	日本生命保険相互会社	生命保険業	特別顧問	無	無
172	山越 敬一	59	厚生労働省労働基準局長	-	-	-	-	-	H30. 7. 31	H31. 4. 15	三井住友海上火災保険株式会社	保険業	顧問	無	無
173	楳葉 伸一	59	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	-	H30. 7. 31	H31. 4. 1	学校法人高岡第一学園	教育・研究	高岡法科大学教授	無	無
174	楳葉 伸一	59	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	-	H30. 7. 31	R1. 6. 1	株式会社フォーラムエンジニアリング	人材派遣業	嘱託	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 （注３）	官民人材交流センターの援助の有無 （注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
175	新村 和哉	58	国立保健医療科学院長	-	-	-	-	-	H30. 10. 15	H31. 4. 1	公益社団法人日本医師会	医道の高揚、医学 医術の発達、公衆 衛生の向上	事務局長	無	無
176	青山 法夫	68	関東信越厚生局医療課上席統括指導 医療官	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 1	公益財団法人横浜勤 労者福祉協会汐田総 合病院	医療事業	健診セン ター医師	無	無
177	赤川 治郎	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 3	一般財団法人日本医 薬情報センター	医薬情報収集等業 務	理事	無	無
178	姉崎 猛	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 20	公益社団法人全国シ ルバー人材センター 事業協会	高齢者の福祉の 増進	専務理事	無	無
179	生長 真人	60	厚生労働省労働基 準局監督課副主任 中央労働基準監察 監督官	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	H31. 4. 15	公益社団法人全国労 働衛生団体連合会	健診技術、保健指 導技術等の向上	常勤嘱託	無	無
180	大笹 幸伸	68	近畿厚生局医療課 統括指導医療官	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 5. 13	公益財団法人大阪市 救急医療事業団	中央急病診療所管 理医師、急病診療 等	中央急病診 療所長（管 理医師）	無	無
181	鎌倉 和政	60	神戸検疫所輸入食 品・検疫検査セン ター長	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 5. 7	一般社団法人日本油 料検定協会	食品等試験検査の 信頼性確保	参与	無	無
182	上島 卓司	60	東京労働局中央労 働基準監督署長	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 1	公益社団法人東京労 働基準協会連合会	労働基準関係法令 の普及、一般労働 条件の確保・改 善、労働災害防 止、健康保持増進 を図るため必要な 事業	安全衛生研 修センター 次長	無	無
183	木幡 繁嗣	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 1	一般財団法人労災サ ポートセンター	労災年金受給者等 に対する相談、在宅・施設介護の実 施	監事室長	無	無
184	佐藤 俊彦	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 1	全国森林組合連合会	林業従事者等に対 する雇用管理指導 業務	嘱託職員 （アドバイザ ー）	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 （注３）	官民人材 交流センターの援助の有無 （注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
185	白尾 香	60	厚生労働省労働基準局監督課副主任 中央労働基準監督官	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	H31. 4. 15	白尾社労士事務所	社会保険労務士の業務	所長	無	無
186	竹本 精治	60	厚生労働省労働基準局監督課副主任 中央労働基準監察監督官	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 1	一般財団法人労災サポートセンター	労災年金受給者等に対する相談、在宅・施設介護の実施	企画調整部次長	無	無
187	田畑 裕司	61	福岡労働局労働基準部監督課地方労働基準監察監督官	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 1	陸上貨物運送事業労働災害防止協会	陸運業の労働災害防止の技術的な支援等	安全管理士・衛生管理士	無	無
188	鶴岡 邦篤	60	東京労働局木場公共職業安定所長	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 5. 16	公益財団法人介護労働安定センター	介護関係業務	支部長	無	無
189	中嶋 建介	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 1	国立大学法人長崎大学	教育・研究	教授	無	無
190	松島 秀雄	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 1	一般社団法人全国国民健康保険組合協会	国民健康保険組合の業務運営に関する助言、健康の保持増進事業等への支援等	事務局次長	無	無
191	望月 知子	47	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	H31. 4. 1	宇部市	地方公務	政策広報室参事、政策調整課長事務取扱	無	無
192	山下 泰征	60	大阪労働局大阪東公共職業安定所長	H31. 2. 22	大阪労働局大阪東公共職業安定所長	H31. 2. 22	H31. 3. 31	公共職業安定所の総括業務	H31. 3. 31	H31. 4. 1	福井県	地方公務	福井県ふるさと福井移住定住促進機構Ｕターンアドバイザー（非常勤嘱託職員）	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 （注３）	官民人材交流センターの援助の有無 （注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
193	吉田 秀宏	59	国立療養所多磨全生園事務部長	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 1	公益社団法人日本臨床工学技士会	臨床工学技士の技能・資質の向上を図り、国民の医療等の充実に寄与することに関する事業	事務局長	無	無
194	渡部 宏	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 1	前田建設工業株式会社	建設業	顧問（嘱託）	無	無
195	渡邊 裕一	57	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 1	一般社団法人日本ホームヘルス機器協会	ホームヘルス機器に関する技術の向上、品質及び安全性の確保、流通及び販売の適正化等を図る業務	参与	無	有※
196	井上 龍子	60	農林水産省農林水産技術会議事務局研究総務官	-	-	-	-	-	H29. 7. 9	H31. 4. 1	リーフラス株式会社	スポーツスクール事業等	社外取締役	無	無
197	川畑 宏二	60	九州森林管理局大分森林管理署長	-	-	-	-	-	H30. 3. 31	H31. 4. 1	南さつま市	地方公務	嘱託職員（林業技術支援員）	無	無
198	今村 順	60	水産庁資源管理部管理課首席漁業監督指導官	-	-	-	-	-	H30. 5. 31	R1. 5. 20	全国漁業調査取締船事業協同組合	組合員の事業に必要な物品の共同購入、経営の改善向上のための情報の提供等	嘱託職員	無	無
199	奥原 正明	62	農林水産事務次官	-	-	-	-	-	H30. 7. 27	R1. 5. 1	次世代成長戦略研究所	成長戦略に関するコンサル等	代表	無	無
200	奥原 正明	62	農林水産事務次官	-	-	-	-	-	H30. 7. 27	R1. 5. 1	株式会社オプティム	IT・AI関連事業	エグゼクティブアドバイザー	無	無
201	木内 岳志	58	東北農政局長	-	-	-	-	-	H30. 7. 27	H31. 4. 1	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	農林水産物等の品質・表示に関する調査・分析、肥料、農薬、飼料等の検査等	理事長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 （注３）	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 （注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
202	高橋 洋	57	農林水産省大臣官 房付	-	-	-	-	-	H30. 7. 27	R1. 5. 20	協同組合日本飼料工 業会	飼料用原料共同購 入事業、飼料の安 全性確保及び品質 の改善事業等	副参事	無	無
203	高橋 洋	57	農林水産省大臣官 房付	-	-	-	-	-	H30. 7. 27	R1. 6. 21	協同組合日本飼料工 業会	飼料用原料共同購 入事業、飼料の安 全性確保及び品質 の改善事業等	専務理事	無	無
204	前 章裕	60	水産庁資源管理部 参事官	-	-	-	-	-	H30. 9. 30	R1. 6. 20	一般財団法人自然資 源保全協会	環境の保全及び自 然資源の保存とそ の持続的利用の促 進のための啓発活 動、調査、国際会 議の開催等	業務執行理 事	無	無
205	嘉多山 茂	60	農林水産省生産局 畜産部飼料課畜産 情報分析官兼生産 局農産部穀物課付 兼政策統括官付 （近畿農政局次 長）	-	-	-	-	-	H30. 12. 31	H31. 4. 1	国立研究開発法人農 業・食品産業技術総 合研究機構	農業生産現場から 加工・流通・消費 までの技術、これ らと関連した農 村・食品産業の振 興等	本部企画調 整部研究管 理役	無	無
206	横山 誠二	59	北海道森林管理局 森林環境保護技術 分析官（北海道森 林管理局網走西部 森林管理署長）	-	-	-	-	-	H30. 12. 31	H31. 4. 1	一般財団法人日本森 林林業振興会	林業・森林の調 査、森林の評価、 森林の利活用関連 業務、森林林業用 資材等の販売	札幌支部森 林調査部長	無	無
207	中津 達也	60	水産庁漁港漁場整 備部付	-	-	-	-	-	H31. 1. 31	H31. 4. 1	一般社団法人全国い か釣り漁業協会	いか釣り漁業に関 する調査研究及び 技術の向上等	事務局長	無	無
208	堀越 伸幸	57	水産庁漁港漁場整 備部整備課漁場環 境情報分析官（仙 台漁業調整事務所 付）	-	-	-	-	-	H31. 1. 31	R1. 5. 1	東洋建設株式会社	総合建設業（海 上・陸上土木・建 築）、不動産事業 等	技術顧問	無	無
209	有田 洋一	60	農林水産省農林水 産技術会議事務局 研究調整課付	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 5. 1	公益財団法人中央果 実協会	果実の安定的な生 産出荷及び果樹農 家の経営の支援に 関する事業等	審議役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 （注３）	官民人材 交流センターの援助の有無 （注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
210	出田 安利	60	農林水産政策研究所次長	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 5. 1	一般社団法人全国中央市場青果卸売協会	中央卸売市場における取引の合理化、卸売業者の経営等に関する調査・研究等	特別参与	無	無
211	出田 安利	60	農林水産政策研究所次長	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 5. 10	一般社団法人全国中央市場青果卸売協会	中央卸売市場における取引の合理化、卸売業者の経営等に関する調査・研究等	専務理事	無	無
212	井上 清和	59	水産庁増殖推進部 漁場資源課漁業資源情報分析官（水産庁増殖推進部研究指導課長）	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 21	全国漁業共済組合連合会	漁業共済事業における再共済事業等の実施	常務理事	無	無
213	上崎 博資	60	九州農政局地方参事官	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 21	株式会社中セキ九州	農業機械・関連資材の販売、施設の設計施工、建設事業、住宅機器施工販売、倍土生産等	嘱託（顧問）	無	無
214	木村 徹	60	関東農政局総務部長	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 1	農林水産省職員生活協同組合	職域生活協同組合の物資供給事業及び保険サービス事業等	嘱託職員（事務局長）	無	無
215	熊谷 徹	59	水産庁増殖推進部付	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 1	一般社団法人全国まき網漁業協会	漁獲管理、効率的漁業経営等の促進	参与	無	無
216	小森 栄作	60	農林水産省農林水産技術会議事務局研究調整課付	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 5. 1	公益財団法人中央果実協会	果実の安定的な生産出荷及び果樹農家の経営の支援に関する事業等	審議役	無	無
217	坂田 幹人	59	林野庁林政部付	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 7	一般社団法人林業機械化協会	林業の機械化の促進、森林・林業・環境技術の進歩・普及	専務理事	無	無
218	櫻井 保	59	農林水産省生産局畜産部畜産振興課付	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 11	一般社団法人日本養豚協会	養豚産業並びに養豚経営の健全な発展と国民の健康な食生活の維持向上	常務理事	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 （注３）	官民人材交流センターの援助の有無 （注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
219	藤井 雅弘	60	東北農政局地方参事官	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 1	公益社団法人中央畜産会	畜産経営の改善、安全な畜産物の生産、家畜衛生の向上	嘱託職員	無	無
220	藤江 達之	59	林野庁林政部林政課林業・木材産業情報分析官（林野庁森林整備部付）	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 1	一般社団法人日本木質バイオマスエネルギー協会	木質バイオマス利用による発電・熱供給の振興	職員	無	無
221	藤原 浄明	60	農林水産省農林水産技術会議事務局研究調整課付	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	H31. 4. 1	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	農業生産現場から加工・流通・消費までの技術、これらに関連した農村・食品産業の振興等	本部総務部専門職	無	無
222	前田 安正	60	農林水産省生産局農産部園芸作物課野菜調整官	H30. 12. 10	農林水産省生産局農産部園芸作物課野菜調整官	H30. 12. 10	H31. 3. 31	野菜の需給調整・価格安定対策の推進	H31. 3. 31	H31. 4. 2	宇和島市	地方公務	農業復興統括官	無	無
223	森 勇二	60	九州森林管理局熊本森林管理署長	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 5. 7	林業・木材製造業労働災害防止協会	林業・木材製造業における安全衛生管理、安全衛生教育、調査研究及び労働災害防止広報普及事業	宮崎県支部事務局長	無	無
224	吉田 竹志	59	東海農政局消費・安全部長	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 11	全国菓子工業組合連合会	会員たる工業組合の事業についての指導及び連絡等	専務理事	無	無
225	吉田 竹志	59	東海農政局消費・安全部長	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 11	全菓連共済ビルデング株式会社	不動産（全菓連ビル）の管理等	専務取締役	無	無
226	柱本 修	59	林野庁付	H30. 12. 17	①農林水産省大臣官房参事官 ②林野庁付	①H30. 12. 17 ②H31. 4. 14	①H31. 4. 13 ②H31. 4. 14	①農林水産業に関する国際交渉、国際協力 ②林野庁に係る事務	H31. 4. 14	H31. 4. 15	国際熱帯木材機関	熱帯木材の生産国と消費国に関わるプロジェクト開発等	事務局次長（森林経営担当）	無	無
227	福島 隆	55	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	-	H29. 7. 31	H31. 4. 3	一般社団法人日本国際コンプライアンス推進認定協会	海外法令遵守の啓発と推進に関わる事業	理事	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注2）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注2）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 （注3）	官民人材交流センターの援助の有無 （注4）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
228	近藤 聡	55	特許庁審判部審判長（第31部門）	-	-	-	-	-	H29.10.1	H31.4.2	株式会社ヤオコー	食品を中心とした小売業	従業員	無	無
229	桑原 智隆	42	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	-	H30.3.31	H31.3.26	株式会社Origami	決済・コマースサービスOrigamiの企画・運営	取締役 社長室ディレクター	無	無
230	櫻井 孝史	59	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	-	H30.3.31	R1.6.12	公益財団法人古紙再生促進センター	古紙の回収・利用の促進	常務理事	無	無
231	森山 善範	60	経済産業省資源エネルギー庁原子力技術戦略総括研究官（文部科学省大臣官房審議官）	-	-	-	-	-	H30.3.31	H31.4.1	鹿島建設株式会社	総合建設業	執行役員	無	無
232	中島 英史	54	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	-	H30.7.17	R1.6.6	一般社団法人日本電線工業会	電線工業等の発展に資する規格・標準化、普及啓発等の事業	常務理事	無	無
233	後谷 陽一	55	特許庁審査第三部長	-	-	-	-	-	H30.7.25	R1.6.25	一般財団法人工業所有権電子情報化センター	工業所有権書面等の電子情報化業務	専務理事	無	無
234	星野 岳穂	56	経済産業省大臣官房原子力事故災害対処審議官	-	-	-	-	-	H30.7.25	H31.4.1	国立大学法人東京大学	教育・研究	東京大学大学院工学系研究科マテリアル工学専攻特任教授	無	無
235	星野 岳穂	56	経済産業省大臣官房原子力事故災害対処審議官	-	-	-	-	-	H30.7.25	R1.6.1	東亜建設工業株式会社	総合建設業	非常勤顧問	無	無
236	小糸 正樹	56	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	-	H30.7.27	R1.5.13	一般財団法人日本立地センター	産業立地、地域振興に関する調査研究事業等	特別客員研究員	無	無
237	田中 博敏	56	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	-	H30.7.28	R1.5.23	一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会	ビジネス機械とそれに付随する情報サービス業の調査研究等	専務理事	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
238	波留 静哉	57	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	-	H30. 8. 2	H31. 4. 11	一般財団法人日本自動車査定協会	自動車査定制度の維持・管理・普及にかかる業務	理事・事務局長	無	無
239	富吉 賢一	54	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	-	H30. 10. 1	H31. 4. 1	日本化学繊維協会	化学繊維工業の経営改善等に資する調査研究等	専任副会長兼 理事長	無	無
240	横田 光弘	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	-	H30. 11. 8	H31. 4. 1	富士電機株式会社	電気機器製造業	パワエレクトロニクス エネルギー事業本部北京駐在員事務所長	無	無
241	阿部 利英	57	特許庁審判部首席審判長	-	-	-	-	-	H31. 1. 1	H31. 4. 1	株式会社 A I R I	技術調査業務	特許調査部調査業務指導者	無	無
242	井出 英一郎	59	特許庁審判部審判長（第36部門長）	-	-	-	-	-	H31. 1. 1	H31. 4. 1	一般財団法人日本特許情報機構	工業所有権情報に関する調査等	商標調査解析部主幹	無	無
243	今井 武之	57	特許庁審査業務部出願課国際出願室知的財産情報分析官（審査業務部審査業務課方式審査室長）	-	-	-	-	-	H31. 1. 1	H31. 4. 1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	開発部次長	無	無
244	小柳 健悟	58	特許庁審判部審判長（上席・第19部門長）	-	-	-	-	-	H31. 1. 1	H31. 4. 1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	調査業務指導者	無	無
245	田中 幸一	58	特許庁審判部審判長（第36部門）	-	-	-	-	-	H31. 1. 1	H31. 4. 1	一般財団法人日本特許情報機構	工業所有権情報に関する調査等	主幹	無	無
246	日高 浩二	60	特許庁総務部普及支援課知的財産情報分析官（特許庁総務部総務課業務管理企画官）	-	-	-	-	-	H31. 1. 1	H31. 4. 1	一般財団法人ソフトウェア情報センター	ソフトウェア関連技術等の動向に係る情報の収集事業	特許・技術情報センター管理部部長代理	無	無
247	藤代 尚武	60	経済産業省産業技術環境局国際標準課長	-	-	-	-	-	H31. 1. 1	H31. 4. 15	正林国際特許商標事務所	弁理士業務	所員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 （注３）	官民人材交流センターの援助の有無 （注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
248	室井 研二	58	特許庁審査業務部 審査業務課長	-	-	-	-	-	H31. 1. 1	H31. 4. 1	日本弁理士会	弁理士の登録、会員の指導、連絡及び監督等	事務総長	無	無
249	矢島 伸一	54	特許庁審判部上級審判官（第９部門）	-	-	-	-	-	H31. 1. 1	H31. 4. 15	一般財団法人ソフトウェア情報センター	ソフトウェア関連技術等の動向に係る情報の収集事業	特許・技術情報センターソフトウェア関連技術部門主幹	無	無
250	長濱 裕二	59	経済産業省大臣官房通商政策統括調整官	-	-	-	-	-	H31. 2. 8	R1. 5. 31	一般社団法人日本工作機械工業会	工作機械の生産、流通、貿易及び利用消費に関する調査等	常務理事	無	無
251	若林 光次	55	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	-	H31. 2. 20	R1. 6. 1	公益財団法人日本科学技術振興財団	科学館・博物館等の企画・設置・運営、科学技術系人材の育成及び科学技術の普及啓発等	人財育成部担当部長	無	有※
252	志賀 英晃	60	経済産業省近畿経済産業局産業部長	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 1	公益財団法人地球環境産業技術研究機構	地球環境の保全に資する産業技術に関する研究開発、調査	バイオ研究グループサブリーダー・主席研究員	無	無
253	志賀 英晃	60	経済産業省近畿経済産業局産業部長	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 7	グリーンケミカルズ株式会社	バイオリファイナリー技術による化学品及び樹脂の研究、開発、製造、販売、輸出入	取締役	無	無
254	土屋 博英	44	経済産業省商務情報政策局サイバーセキュリティ課サイバーセキュリティ技術戦略企画調査官	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	H31. 4. 1	株式会社インターネットイニシアティブ	インターネット接続サービス、WANサービスおよびネットワーク関連サービスの提供、ネットワーク・システムの構築・運用保守、通信機器の開発及び販売	シニアエンジニア	無	無
255	木本 直美	57	特許庁審判部審判長（第34部門）	-	-	-	-	-	H31. 4. 1	H31. 4. 17	木本直美特許意匠事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
256	木本 直美	57	特許庁審判部審判長(第34部門)	-	-	-	-	-	H31.4.1	R1.5.7	鈴榮特許総合事務所	弁理士業務	理事・弁理士	無	無
257	下田 真依子	32	経済産業省電力・ガス取引監視等委員会事務局総務課課長補佐(法令担当)	-	-	-	-	-	H31.4.30	R1.5.8	長島・大野・常松法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
258	大塚 洋	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	-	H29.6.28	R1.5.22	一般社団法人全日本航空事業連合会	航空事業に関する諸般の調査及び研究	理事長	無	無
259	唐木 芳博	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	-	H29.7.7	R1.6.18	公益財団法人建設業適正取引推進機構	建設業に係る取引に関する法令の遵守の徹底等	専務理事	無	無
260	瀬良 智機	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	-	H29.7.7	R1.6.26	日本住宅パネル工業協同組合	建築部品の共同販売、建築物の設計・監理、施工等	常務理事	無	無
261	土屋 知省	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	-	H29.7.7	R1.5.30	一般社団法人日本冷蔵倉庫協会	冷蔵倉庫の事業基盤強化、管理運営能力向上等	理事長	無	無
262	東井 芳隆	57	国土交通省大臣官房危機管理・運輸安全政策審議官	-	-	-	-	-	H29.7.7	R1.5.21	西日本旅客鉄道株式会社	鉄道業	総合企画本部参事	無	無
263	藤井 健	58	国土交通省国土政策局長	-	-	-	-	-	H29.7.7	H31.4.1	株式会社長崎経済研究所	シンクタンク	顧問	無	無
264	武藤 浩	61	国土交通事務次官	-	-	-	-	-	H29.7.7	H31.4.8	学校法人國學院大学	教育・研究	顧問	無	無
265	山崎 篤男	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	-	H29.7.7	R1.5.29	一般社団法人全国建設業協会	建設業の経営改善、技術の向上等	専務理事	無	無
266	樺島 徹	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	-	H30.1.1	R1.6.24	東日本建設業保証株式会社	公共工事の前払金保証事業及び金融保証事業等	取締役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 （注３）	官民人材交流センターの援助の有無 （注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
267	鋸本 光司	60	四国運輸局海事振興部長	-	-	-	-	-	H30. 3. 31	R1. 6. 1	四国地方海運組合連合会	内航海運組合法第8条に掲げる事業	事務局長	無	無
268	河合 基晴	60	中部運輸局愛知運輸支局長	-	-	-	-	-	H30. 3. 31	R1. 6. 1	一般社団法人愛知県トラック協会	トラック事業の適正な運営及び健全な発展に資する業務	一般職員	無	無
269	小畠 博文	60	中国運輸局自動車交通部長	-	-	-	-	-	H30. 3. 31	H31. 4. 1	広島電鉄株式会社	一般乗合旅客運送事業等	交通政策本部参与	無	無
270	齋藤 芳久	60	北陸信越運輸局総務部長	-	-	-	-	-	H30. 3. 31	H31. 4. 1	一般財団法人新潟県自動車標板協会	自動車登録番号標交付代行、車両番号頒布、封印受託事業等	事務局長	無	無
271	瀬部 充一	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	-	H30. 3. 31	H31. 4. 1	一般社団法人日本造船工業会	造船業の振興に係る企画、調査研究等	アドバイザー	無	無
272	比石 伸一	60	海上保安庁神戸海上保安部巡視船せつつ船長	-	-	-	-	-	H30. 3. 31	H31. 4. 1	広島ガス株式会社	ガス事業	海事担当部長	無	無
273	三登 慎一	60	気象庁気象衛星センター所長	-	-	-	-	-	H30. 3. 31	H31. 4. 1	公益財団法人天風会	中村天風氏の創見した「心身統一法」の普及啓蒙事業、教授法に係る調査研究事業、広報出版事業	事務局職員	無	無
274	山下 明	60	北陸信越運輸局石川運輸支局長	-	-	-	-	-	H30. 3. 31	H31. 4. 1	公益社団法人石川県バス協会	バス事業の適正運営及び健全発展等に関する団体業務	事務局長	無	無
275	吉田 憲史	60	近畿運輸局海事振興部長	-	-	-	-	-	H30. 3. 31	R1. 6. 1	日鉄物流株式会社	物流業務（陸運・海運）	関西支店担当部長	無	無
276	渡辺 正行	60	中部運輸局海上安全環境部海事保安・事故対策調整官	-	-	-	-	-	H30. 3. 31	H31. 4. 1	日本船用機関整備協会中部支部	船用機関整備を営む会員間の連絡調整等	事務局員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 （注３）	官民人材交流センターの援助の有無 （注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
277	渡辺 正行	60	中部運輸局海上安全環境部海事保安・事故対策調整官	-	-	-	-	-	H30. 3. 31	H31. 4. 1	中部船用工業会	船用工業を営む会員間の連絡調整等	事務局員	無	無
278	水谷 明大	57	国土交通省住宅局建築指導課建築国際関係分析官（国土技術政策総合研究所住宅研究部長）	-	-	-	-	-	H30. 7. 1	R1. 6. 19	一般社団法人日本膜構造協会	膜構造建築に係る技術向上、安全性向上、広報普及等	専務理事	無	無
279	杉藤 崇	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	-	H30. 7. 15	R1. 5. 10	公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター	住宅相談、住宅紛争処理の支援、住宅リフォームの市場環境整備等に関する業務	研究審議役	無	無
280	杉藤 崇	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	-	H30. 7. 15	R1. 6. 24	公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター	住宅相談、住宅紛争処理の支援、住宅リフォームの市場環境整備等に関する業務	理事長	無	無
281	石川 雄一	58	国土交通省道路局長	-	-	-	-	-	H30. 7. 31	H31. 4. 1	鋼製防護柵協会	鋼製防護柵類の機能向上に関する調査研究、広報活動等	顧問	無	無
282	田村 秀夫	58	国土交通省北海道局長	-	-	-	-	-	H30. 7. 31	H31. 4. 1	国立大学法人東京大学	教育・研究	東京大学生産技術研究所リサーチフェロー	無	無
283	羽尾 一郎	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	-	H30. 7. 31	R1. 5. 1	三井住友信託銀行株式会社	金融業	投資金融開発部兼情報開発部アドバイザー	無	無
284	藤吉 信之	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	-	H30. 7. 31	R1. 6. 21	一般社団法人日本造園建設業協会	造園技術、造園工事施工の合理化に関する調査研究等	専務理事	無	無
285	毛利 信二	61	国土交通事務次官	-	-	-	-	-	H30. 7. 31	H31. 4. 1	公益社団法人全日本不動産協会	宅地建物取引業者の指導等を通じた消費者保護	特別顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 （注３）	官民人材交流センターの援助の有無 （注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
286	毛利 信二	61	国土交通事務次官	-	-	-	-	-	H30. 7. 31	H31. 4. 1	公益社団法人不動産保証協会	宅地建物取引業に係る弁済保証、苦情解決等	特別顧問	無	無
287	角南 国隆	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	-	H30. 9. 1	H31. 2. 6	一般財団法人ITSサービス高度化機構	ETCシステムのセキュリティ確保、技術高度化	常務理事	無	無
288	村上 広史	60	国土地理院長	H30. 4. 9	国土地理院長	H30. 4. 9	H30. 9. 1	国土地理院の所掌業務に関する統括	H30. 9. 1	H31. 4. 1	学校法人青山学院	教育・研究	青山学院大学地球社会共生学部教授	無	無
289	藏岡 信仁	60	札幌航空交通管制部長	-	-	-	-	-	H31. 1. 1	H31. 4. 1	一般財団法人航空機安全運航支援センター	飛行場における航空保安業務の支援等の事業	企画部担当部長	無	無
290	黒田 憲司	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	-	H31. 1. 1	H31. 4. 1	一般財団法人建設業振興基金	建設業の振興	建設キャリアアップシステム事業本部上席副本部長	無	無
291	佐久間 真一	59	大阪航空局大阪空港事務所次長	-	-	-	-	-	H31. 1. 1	H31. 4. 1	一般社団法人全国空港ビル事業者協会	空港ターミナルビルの施設及び管理の改善並びに空港利用者の利便の向上及び安全・安心の確保に関する活動	事務局長	無	無
292	佐々木 宏	57	北陸地方整備局次長	-	-	-	-	-	H31. 1. 1	H31. 4. 15	一般社団法人日本埋立浚渫協会	港湾における土地造成及び建設に関する調査研究等	調査役	無	無
293	堀田 良光	60	国土交通省航空局安全部運航安全課航空事業安全監査室長	-	-	-	-	-	H31. 1. 1	H31. 4. 1	一般財団法人航空機安全運航支援センター	飛行場における航空保安業務の支援等の事業	業務部担当部長	無	無
294	柳本 敏光	60	国土交通省航空局総務課管財補給管理室長	-	-	-	-	-	H31. 1. 1	H31. 4. 1	一般財団法人航空保安施設信頼性センター	航空交通管制に用いる機器の保守点検	担当部長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 （注３）	官民人材交流センターの援助の有無 （注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
295	赤木 康秀	60	中国運輸局交通政策部長	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 5. 29	公益社団法人広島県バス協会	バス輸送の振興、 会員相互扶助	一般職員 （嘱託職員）	無	無
296	伊藤 一哉	60	東北運輸局山形運輸支局長	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 5. 1	一般財団法人秋田県全自動車協会	自動車の登録番号 標板交付事業及び 印紙類の売り捌き 事業等	事務局長	無	無
297	岡田 和史	60	中国運輸局岡山運輸支局長	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 1	公益社団法人岡山県バス協会	バス輸送の振興、 会員相互扶助	一般職員 （臨時職員）	無	無
298	首藤 郁一郎	60	九州運輸局鉄道部長	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 1	一般財団法人福岡県自動車標板協会	自動車登録番号標 交付代行業務及び 封印取付業務	一般職員	無	無
299	清野 和也	60	東北運輸局宮城運輸支局長	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 24	一般社団法人全国軽自動車協会連合会	軽自動車の検査・ 届出・納税に関する 申請事務処理にかかる 協力業務等	宮城事務所 一般職員	無	無
300	高尾 憲治	63	九州運輸局海上安全環境部 首席海技試験官	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 5. 7	関釜フェリー株式会社	下関～釜山航路での 旅客及び自動車の 海上輸送等	海務部長	無	無
301	高橋 勝則	60	運輸安全委員会事務局参事官	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 7	公益財団法人海難審判・船舶事故調査協会	海難審判等に関する 調査研究事業等	調査研究部長	無	無
302	田中 省吾	60	気象庁地球環境・海洋部長	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	H31. 4. 30	株式会社内田洋行	教育や学びに関する 調査・研究・開発	教育総合研究所短期 アルバイト	無	無
303	田村 泰之	60	中国運輸局自動車技術安全部長	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 1	一般社団法人広島県自動車整備振興会	自動車整備事業者の 振興	事務局長 （嘱託職員）	無	無
304	中尾 久幸	60	九州地方整備局総務部総括調整官	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 1	一般社団法人九州建設技術管理協会	建設技術の向上発展に 寄与するための公益活動 事業及び社会資本に関わる 建設技術サービス収益事業	総務部次長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 （注３）	官民人材交流センターの援助の有無 （注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
305	永見 慎吾	60	中国運輸局海事振興部長	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 1	中国地方内航海運組合連合会	内航海運事業者の適正な運営、健全な発展の促進に関する業務	専務理事	無	無
306	野澤 晋輔	60	気象庁長崎地方気象台長	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 1	一般財団法人気象業務支援センター	気象情報の提供、気象予報士試験の実施、気象測器の検定等	嘱託（専任主任技師）	無	無
307	林 伸治	60	北陸信越運輸局自動車交通部長	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 5. 16	一般社団法人富山県トラック協会	貨物輸送の安全確保及びサービス改善並びに環境保全事業	事務局長	無	無
308	北條 誠一	60	北海道運輸局釧路運輸支局長	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 5. 1	船員災害防止協会	船員の安全確保と船内衛生の向上のための対策を自主的に推進し、船員の災害を防止	北海道支部事務局長	無	無
309	堀内 哲郎	60	中部運輸局総務部長	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 1	一般社団法人静岡県バス協会	バス事業の適正な運営及び健全な発展に資する業務	一般職員	無	無
310	松本 昭弘	60	北陸信越運輸局総務部長	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 5. 1	北陸信越鉄道協会	鉄道事業の健全な発展、利用者サービスの向上	嘱託職員	無	無
311	松本 昭弘	60	北陸信越運輸局総務部長	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 5. 1	北陸信越山岳観光索道協会	索道事業の健全な発展、利用者サービスの向上	嘱託職員	無	無
312	森野 鉄也	60	北海道開発局留萌開発建設部次長	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 1	一般社団法人北海道土木施工管理技士会	土木施工管理技術習得に関する講習会等の開催等	事務局長	無	無
313	黒澤 仁一	59	国土交通省自動車局安全政策課保障事業室長	-	-	-	-	-	H31. 4. 1	R1. 6. 12	新光精工株式会社	ベアリング・オイルシール等精密機械部品の仕入及び販売	管理部長	無	有※

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
314	齋藤 勘一	59	国土地理院基本図情報部管理課長	-	-	-	-	-	H31.4.1	R1.6.1	公益社団法人日本測量協会	測量及び地理空間情報の分野に関する調査研究、普及啓発等	測量技術センター空間情報技術部調査役	無	無
315	徳永 重典	59	海上保安庁海上保安大学校長	-	-	-	-	-	H31.4.1	R1.6.17	株式会社J E R A	電気・ガス・熱供給等事業	最適化本部上席推進役	無	無
316	三浦 兼	59	海上保安庁第三管区海上保安本部横浜海上保安部長	-	-	-	-	-	H31.4.1	H31.4.23	有限会社植美津	造園業	造園作業員	無	無
317	早水 輝好	59	環境省水・大気環境局長	-	-	-	-	-	H30.7.13	H31.4.1	日本エヌ・ユー・エス株式会社	環境、エネルギー、システムに関するコンサルティング等	参与(非常勤顧問)	無	無
318	早水 輝好	59	環境省水・大気環境局長	-	-	-	-	-	H30.7.13	H31.4.1	国立研究開発法人国立環境研究所	環境の保全に関する調査・研究	プロジェクトアドバイザー(高度技能専門員)	無	無
319	大村 卓	60	環境省水・大気環境局総務課越境大気汚染情報分析官(環境省総合環境政策局環境計画課長)	-	-	-	-	-	H31.3.31	H31.4.15	公益財団法人地球環境戦略研究機関	国際的な大気環境保全等に係る研究活動への助言等	シニアフェロー	無	無
320	中込 昭	60	環境省大臣官房付	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.5.7	公益社団法人全国産業資源循環連合会	産業廃棄物の適正処理の確保、資源循環等の取組の促進	総務部担当部長(嘱託職員)	無	無
321	浦野 宗一	60	原子力規制委員会原子力安全人材育成センター副所長	H31.2.28	原子力規制委員会原子力安全人材育成センター副所長	H31.2.28	H31.3.31	原子力規制委員会職員の養成及び訓練の実施	H31.3.31	R1.5.1	原子力規制委員会	国家公務	原子力安全人材育成センター上席指導官	無	無
322	小川 明彦	60	原子力規制委員会原子力規制庁原子力規制部核燃料施設審査部門安全規制調整官	H31.2.27	原子力規制委員会原子力規制庁原子力規制部核燃料施設審査部門安全規制調整官	H31.2.27	H31.3.31	核燃料施設の審査に関する業務	H31.3.31	R1.5.1	原子力規制委員会	国家公務	原子力安全人材育成センター上席指導官	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
323	渡辺 寿男	60	会計検査院第3局 国土交通検査第4課長	-	-	-	-	-	H30.3.31	H31.4.1	西日本高速道路エンジニアリング関西株式会社	高速道路の保全管理業務	業務品質担当顧問	無	無
324	鈴木 靖	60	会計検査院第1局長	H30.10.11	会計検査院第1局長	H30.10.11	H30.12.31	第1局の局務を掌理	H30.12.31	H31.4.1	岐阜県	地方公務	代表監査委員	無	無
325	堀川 義一	59	会計検査院第5局長	-	-	-	-	-	H30.12.31	H31.4.1	宮坂建設工業株式会社	建設業	顧問	無	無
326	菊池 護	60	会計検査院事務総長官房総務課企画官	-	-	-	-	-	H31.1.31	H31.4.1	アジア航測株式会社	測量、建設コンサルタント業	技師長	無	無
327	伊藤 彰敏	62	独立行政法人統計センター理事	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.14	NTTテクノクロス株式会社	情報通信システムの設計、開発、運用・保守	常勤監査役	無	無
328	伊藤 彰敏	62	独立行政法人統計センター理事	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.26	岩崎通信機株式会社	情報通信、印刷システム、電子計測における機器製造	監査役(社外)	無	無
329	椿 広計	62	独立行政法人統計センター理事長	-	-	-	-	-	H31.3.31	H31.4.1	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	研究機関	理事	無	無
330	森口 一彦	62	独立行政法人造幣局首席監査官付専門官兼首席監察官付(独立行政法人造幣局さいたま支局次長)	H31.1.21	独立行政法人造幣局首席監査官付専門官兼首席監察官付	H31.1.21	H31.3.31	内部監査、監察及び監事補助に関する事務	H31.3.31	H31.4.1	公益財団法人大阪市救急医療事業団	診療時間外となる休日や夜間の初期救急医療	都島休日急病診療所事務長	無	無
331	木村 一彦	60	独立行政法人国立印刷局小田原工場参事	-	-	-	-	-	H30.3.31	H31.4.1	カネキ商事有限会社	不動産管理業	常勤役員	無	無
332	丸山 俊郎	61	独立行政法人国立印刷局理事	-	-	-	-	-	H31.3.31	H31.4.1	独立行政法人国立印刷局	銀行券及び官報等の製造、編集等	非常勤職員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 （注３）	官民人材 交流センターの援助の有無 （注４）	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
333	功刀 豊	55	独立行政法人農林水産消費安全技術センター神戸センター所長	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	H31. 4. 1	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	農業生産資材の安全の確保、食品などの品質・表示の適正化のための検査・分析	理事	無	無
334	小畠 恒夫	61	独立行政法人農林水産消費安全技術センター理事	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 1	公益財団法人報農会	植物防疫の発展に寄与した功績者の表彰等植物防疫の学術及び技術の振興に関する事業	嘱託職員	無	無
335	木井 保夫	59	独立行政法人製品評価技術基盤機構バイオテクノロジーセンター所長	-	-	-	-	-	H31. 3. 31	H31. 4. 1	独立行政法人製品評価技術基盤機構	工業製品等に関する技術上の評価	理事	無	無
336	根岸 信好	61	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構労務部労務企画課情報管理室情報管理専門職（横須賀支部長）	H31. 2. 1	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構労務部労務企画課情報管理室情報管理専門職	H31. 2. 1	H31. 3. 31	情報システムの取りまとめ	H31. 3. 31	R1. 5. 1	弘済企業株式会社	保険業務	常勤普通嘱託社員	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合(職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令(以下「改正政令」という。))の施行日(平成30年1月1日)前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。)には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。))の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。)
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)

【３－２ 特定地方警務官（注１）に係る届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の 求職開始 日	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先にお ける地位	求職の 承認の 有無	官民人材 交流セン ターの援 助の有無
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
1	橋本 宗男	60	福島県いわき中央 警察署長	-	-	-	-	-	H30. 2. 13	H31. 4. 1	株式会社大林組	建設業	東北支店参 与	無	無
2	岸 昭利	58	警視庁築地警察署 長	-	-	-	-	-	H30. 2. 19	H31. 4. 1	日本郵便株式会社	郵便事業	企画役	無	無
3	奥田 右文	60	広島県福山東警察 署長	-	-	-	-	-	H30. 3. 20	H31. 4. 1	セキスイハイム中四国株 式会社	住宅等の建設販売	広島支社顧 問	無	無
4	伊藤 春久	59	千葉県警察本部地 域部長	-	-	-	-	-	H31. 2. 4	H31. 4. 1	日本中央競馬会	競馬の開催等	一般常勤嘱 託	無	無
5	大津賀 浩二	60	千葉県警察本部交 通部長	-	-	-	-	-	H31. 2. 4	H31. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種 損害保険の代理店 業務	千葉県支店 長	無	無
6	押井 信義	60	千葉県警察本部警 備部参事官兼成田 国際空港警備隊長	-	-	-	-	-	H31. 2. 4	H31. 4. 1	一般社団法人千葉県警備 業協会	警備業に関する指 導・教育等	専務理事	無	無
7	小野 信	60	千葉県警察学校長	-	-	-	-	-	H31. 2. 4	H31. 4. 1	三井不動産株式会社	不動産業	参事	無	無
8	竹林 栄一	60	香川県警察本部警 備部長	-	-	-	-	-	H31. 2. 12	H31. 4. 1	一般財団法人香川県交通 安全協会	交通安全事業	専務理事兼 事務局長	無	無
9	古田 昭博	60	香川県警察本部刑 事部長	-	-	-	-	-	H31. 2. 12	R1. 6. 26	アオイ電子株式会社	電子部品等の製造	取締役監査 等委員	無	無
10	上野 洋明	60	警視庁新宿警察署 長	-	-	-	-	-	H31. 2. 18	H31. 4. 1	雪印メグミルク株式会社	食品の製造・販売 等	総務部担当 部長	無	無
11	内田 秀樹	59	警視庁第二方面本 部長	-	-	-	-	-	H31. 2. 18	H31. 4. 1	株式会社東京スタジアム	競技場管理運営等	常勤監査役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の 求職開始 日	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先にお ける地位	求職の 承認の有無	官民人材 交流セン ターの援 助の有無
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
12	金子 伸司	60	警視庁警察学校長	-	-	-	-	-	H31. 2. 18	H31. 4. 1	株式会社ニチレイ	製造業	参与	無	無
13	黄海 義久	60	警視庁生活安全部 参事官	-	-	-	-	-	H31. 2. 18	H31. 4. 1	京セラドキュメントソ リューションズジャパン 株式会社	製造業	顧問	無	無
14	高桑 毅	60	警視庁第四方面本 部長兼警務部参事 官	-	-	-	-	-	H31. 2. 18	H31. 4. 1	一般社団法人東京バス協 会	旅客運送事業	常務理事	無	無
15	高田 浩	60	警視庁人身安全関 連事案総合対策本 部副本部長	-	-	-	-	-	H31. 2. 18	H31. 4. 1	K D D I 株式会社	電気通信事業	顧問	無	無
16	高橋 純	60	警視庁第八方面本 部長兼警務部参事 官	-	-	-	-	-	H31. 2. 18	H31. 4. 1	日本郵政株式会社	郵便事業	企画役	無	無
17	戸高 誠一	59	宮崎県宮崎北警察 署長	H31. 1. 9	宮崎県宮崎北警察 署長	H31. 1. 9	H31. 2. 18	管轄区域内における 警察事務の掌理 及び所属職員の指 揮監督	H31. 2. 18	H31. 4. 1	宮崎県警察官友の会	警察活動の支援業 務	事務局長	無	無
18	中川 司	60	警視庁地域部長	-	-	-	-	-	H31. 2. 18	H31. 4. 1	明治安田生命保険相互会 社	保険事業	法人営業嘱 託	無	無
19	深野 義幸	60	警視庁第九方面本 部長	-	-	-	-	-	H31. 2. 18	H31. 4. 1	一般社団法人自警会	会員の厚生共済等	事務局長兼 総務部長	無	無
20	松嶋 裕二	60	警視庁世田谷警察 署長	-	-	-	-	-	H31. 2. 18	H31. 4. 1	大成建設株式会社	建設業	参与	無	無
21	山崎 裕之	60	警視庁第十方面本 部長	-	-	-	-	-	H31. 2. 18	H31. 4. 1	株式会社新生銀行	金融業	顧問	無	無
22	宗宮 英雄	59	岐阜県警察本部刑 事部長	H31. 2. 5	岐阜県警察本部刑 事部長	H31. 2. 5	H31. 3. 1	刑事警察等に関す る部務の掌理	H31. 3. 1	H31. 4. 1	岐建株式会社	建設業	調査部長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
23	松澤 誠	59	警視庁麹町警察署長	-	-	-	-	-	H31. 3. 4	H31. 4. 1	太陽生命保険株式会社	保険事業	嘱託	無	無
24	川原 義之	60	佐賀県佐賀南警察署長	H30. 11. 25	佐賀県佐賀南警察署長	H30. 11. 25	H31. 3. 8	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31. 3. 8	R1. 6. 22	祐徳自動車株式会社	運輸事業、旅行業務	常勤監査役	無	無
25	岡村 卓徳	60	山口県警察本部交通部長	H31. 2. 15	山口県警察本部交通部長	H31. 2. 15	H31. 3. 11	交通警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 11	H31. 4. 1	清水建設株式会社	建設業	広島支社徳山営業所参与	無	無
26	梶原 芳也	60	沖縄県那覇警察署長	H31. 2. 21	沖縄県那覇警察署長	H31. 2. 21	H31. 3. 11	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31. 3. 11	H31. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	沖縄県事務所長	無	無
27	河村 清己	60	山口県警察本部刑事部長	-	-	-	-	-	H31. 3. 11	R1. 6. 1	セコム株式会社	警備業	山口統括支社顧問	無	無
28	住田 克俊	60	広島県警察本部刑事部長	-	-	-	-	-	H31. 3. 11	H31. 4. 1	広島市農業協同組合	地域農業振興事業、金融・保険事業	保安対策本部長	無	無
29	宮尾 豪範	60	広島県警察本部総務部長	-	-	-	-	-	H31. 3. 11	H31. 4. 1	広島電鉄株式会社	旅客鉄道事業	顧問	無	無
30	由良野 久	60	広島県警察本部地域部長	-	-	-	-	-	H31. 3. 11	H31. 4. 1	日本郵便株式会社	郵便事業	中国支社企画役	無	無
31	南里 秀夫	60	埼玉県川口警察署長	H31. 2. 25	埼玉県川口警察署長	H31. 2. 25	H31. 3. 14	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31. 3. 14	H31. 4. 1	一般財団法人埼玉県交通安全協会	交通安全事業	事務局長	無	無
32	伊藤 正彦	60	三重県警察本部交通部長	-	-	-	-	-	H31. 3. 8	R1. 5. 21	三重県遊技業協同組合	遊技業の技術の改善向上業務及び法令知識の教育業務	専務理事	無	無
33	菊地 毅	60	秋田県警察本部刑事部長	H31. 3. 5	秋田県警察本部刑事部長	H31. 3. 5	H31. 3. 15	刑事警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 15	H31. 4. 1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	秋田支社総務部調査役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
34	福田 敏彦	60	富山県警察本部生活安全部長	H31. 1. 21	富山県警察本部生活安全部長	H31. 1. 21	H31. 3. 18	生活安全警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 18	H31. 4. 1	富山市	地方公務	防災危機管理統括監	無	無
35	遠堂 展義	60	北海道警察本部刑事部長	H31. 3. 11	北海道警察本部刑事部長	H31. 3. 11	H31. 3. 22	刑事警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 22	R1. 5. 1	明治安田生命保険相互会社	保険事業	顧問	無	無
36	小野寺 勝善	60	岩手県警察本部生活安全部長	H30. 12. 19	岩手県警察本部生活安全部長	H30. 12. 19	H31. 3. 26	生活安全警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 26	R1. 6. 4	一般社団法人岩手県交通安全協会	交通安全事業	専務理事	無	無

（注） 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。